

商工施策について府・市に強く要望

1. 商工施策について要望活動

当所では、地元経済人の目から見た「平成26年度商工施策」についての意見・要望を5項目に取りまとめ、舞鶴市並びに京都府に対し要望活動を行いました。

これらの意見・要望は、昨年11月にスタートした第31期の新体制で、当所10部会において各々の部会を開催し、会員同士の忌憚のない意見交換の中で出てきたものであり、この議論をベースに常議員・部会長合同会議でまとめたものです。

今回の要望のポイントについては、

- 地域における生産や投資が消費の拡大につながり、それが新たな投資や雇用の拡大につながる「景気好循環」を実現するには、地域経済の活力と雇用の維持・創出の源泉となっている中小企業の活性化を図ることが重要である。
- 当所は、この舞鶴に元気な企業を増やし、各々の事業活動を通じて豊かなまちづくりに貢献したいと考えており、ビジネス現場に最も近い商工会議所の強みを活かした「現場ニーズ」に基づいた要望事項をお持ちしたので、現場が生きる商工施策の立案・執行を望む。・・・

であり、このことを基本的な考え方として、次の5つの項目についてお願いしました。

①地方の暮らしと経済を支えるインフラ整備！

インフラ整備は、国民の生命を守り地域の暮らしや経済活動を支える重要な基盤整備であり、新設だけでなく保守や補修に必要な投資を怠れば、国土の安全は徐々に崩壊する。国内にしっかりと「お金」が循環し、本格的な景気回復とデフレからの脱却を実現するためにも、必要な公共事業は実施すべきである。

②地元企業を守り育てる！

地元企業を優先活用することは、企業の経営を守り、その従業員の雇用を確保することに加えて、地方財政を支える健全な納税者を守り育てることでもある。

市内で発注並びに補助金を交付する公共工事等は、過度な競争原理による入札制度で地元企業が排除されることがないように、また、適正な利益が確保出来るよう分離分割発注などの手法に加えて関係法令の範囲内で市外業者に遠慮してほしい。

最低入札価格制度のない「物品・役務」の発注は、“価格”だけでなく“品質”や“環境に配慮した取組”を評価する仕組みをつくるなど、適正・有効な「入札制度」にしてほしい。

③港を活かし、まちの繁栄につなぐ！

港湾計画の改定を機に、港全体の再編・集約化により、国際フェリーやコンテナ、バルク貨物も含めた「人流・物流」のバランスの良い国内外貿易の機能強化につながるハード・ソフト両面の更なる充実強化をお願いしたい。

④街なかに人の流れを作り出す！

商店街は、どの地域においても“まちの顔”そのものである。

まちが賑わうためには、オンリーワンの店舗が集まった個性ある商店街づくりに向けた取り組みが大切であり、また、新規開店や店舗拡大に意欲を持つ人達がチャレンジできる環境を整えるために、各々の個店の努力に加えて行政支援をお願いしたい。

⑤エネルギー政策は、国の命運を握る基幹政策！

長期にわたり、安価・安定的な電力確保の見通しが立たない異常な状況が続く中、国民生活や企業とりわけ中小企業の活動は深刻なダメージを被っている。

中長期のエネルギー確保のあり方については、安全第一はもとより、国の成長や豊かな国民生活の実現を目指した、供給の安定性とコストの両面で満足できる、現実的かつ合理性のある戦略を構築すべきである。

国のエネルギー政策が正しく実行されるよう、地方からの「強い働きかけ」をすべきである。

